

# 要 望 書

私たち近畿地区母子寡婦福祉団体は、年々増加する母子家庭の暮らしの実態を把握し、ひとりでも多くの声を集めるため、近畿地区の母子福祉会に属する会員に対しアンケート調査を行いました。そして、その中で見えてきた母子家庭の経済的困窮の深刻さ、子どもの貧困への連鎖に危機感を抱きました。

ひとり親であっても、安心して子どもを育てられ安定した生活ができるよう、子どもの未来が家庭の経済事情により左右されることのないよう、今の時代に相応しい制度の改正に取り組まれることを強く要望します。

平成28年1月

## 【近畿地区母子寡婦福祉団体】

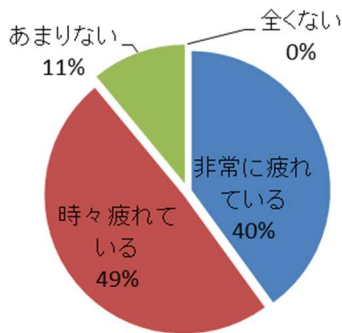
社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会  
社会福祉法人京都府母子寡婦福祉連合会  
一般社団法人京都市母子寡婦福祉連合会  
社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会  
公益社団法人大阪市ひとり親家庭福祉連合会  
一般財団法人兵庫県婦人共励会  
社会福祉法人神戸市母子福祉たちばな会  
一般社団法人奈良県母子福祉連合会  
公益社団法人和歌山県母子寡婦福祉連合会  
一般財団法人堺市母子寡婦福祉会

## 「ひとり親家庭医療費助成制度」新制度の創設を

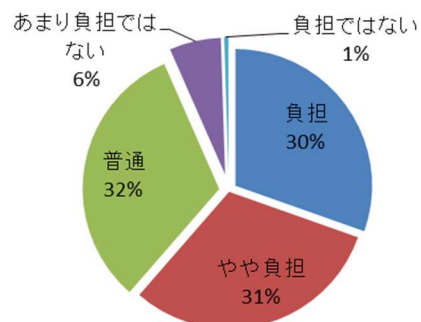
ひとり親家庭の健康維持こそが世帯の生活維持の基盤であることから、母親の健康悪化が子どもに与える影響は大きい。母親が適切な医療を受けやすい制度と環境を整えることが必要である。

### 母親の肉体的・精神的疲労感について

#### 精神的な疲労度

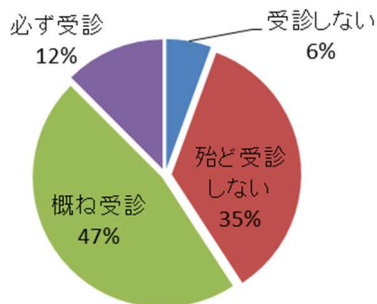


#### 自分の身体への負担感

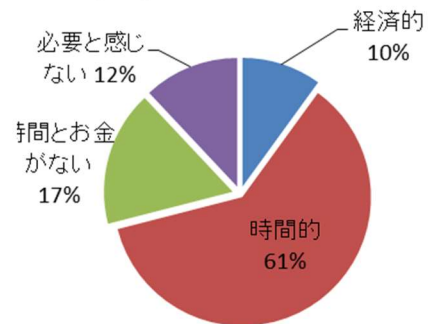


### 受診状況について

#### 病気のときの受診状況



#### 受診しない理由



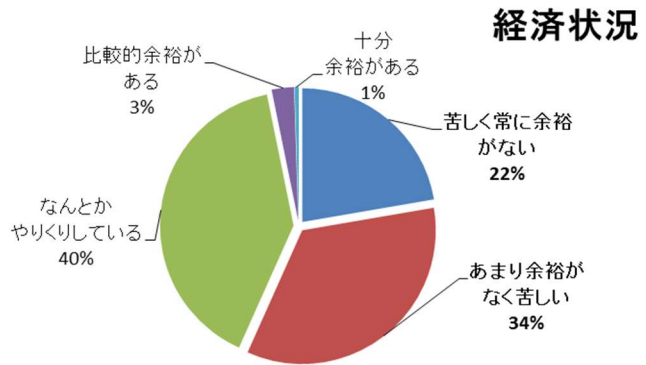
各都道府県自治体により、助成する内容や自己負担額に格差が生じている。非正規雇用、低収入、長時間労働などで、経済的、時間的に余裕がない母子家庭世帯が、居住地に関わらず格差なく、適切で良質な医療をいつでも受けることができるよう、国による新たな医療助成制度の創設を要望します。

## 大学の授業料無償化・給付型奨学金制度など助成制度の新設を

母子家庭の 8 割が働いているにもかかわらず、その半数以上が貧困である状態は改善されず、高等教育に費やすことが難しい。貧困の連鎖を断ち切るためには、親の経済状態にかかわらず、平等に教育を受けられる環境の整備が必要。

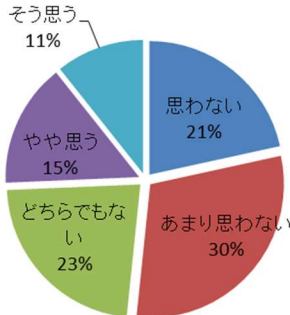
### 経済状況について

苦しく余裕がない・・・56.7%  
 なんとかやりくりしている・・・40%  
 母子家庭の 96.7%が経済的に困窮している

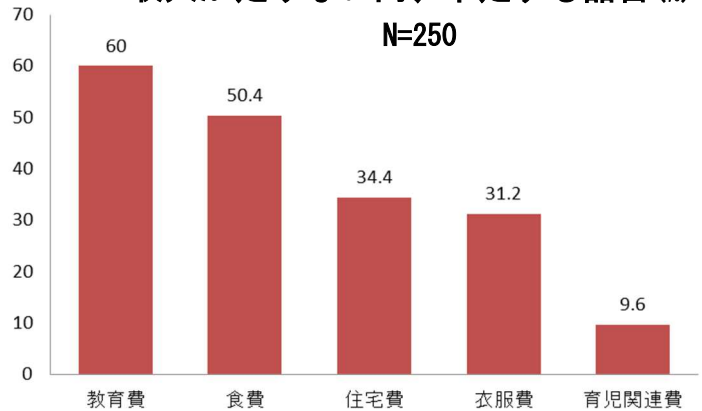


### 子どもへの教育について

#### 子どもへ十分教育を与えているか



#### 収入が足りない内、不足する品目 (%)



収入が足りないと答えた人の 60%が教育費が足りないと答え、十分に教育を与えていないと感じる人は全体の半数以上を占めている



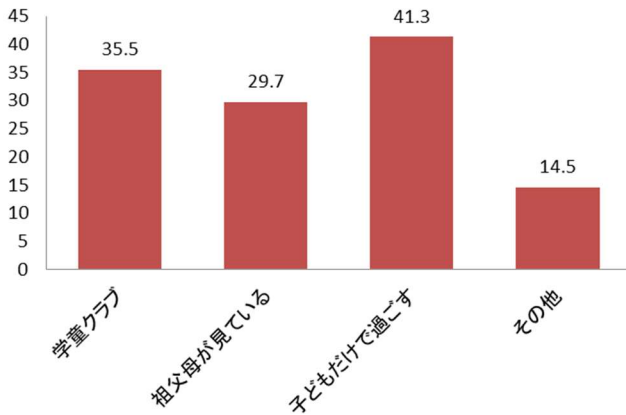
子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、進学を経済的に支援するための大学の授業料減免や無償化、給付型奨学金制度等、高等教育助成制度を新設され、公的教育費支出を他の先進国並みに拡充されることを要望します。

## 「子どもの居場所づくり」や「公的学習支援」の行政支援強化を

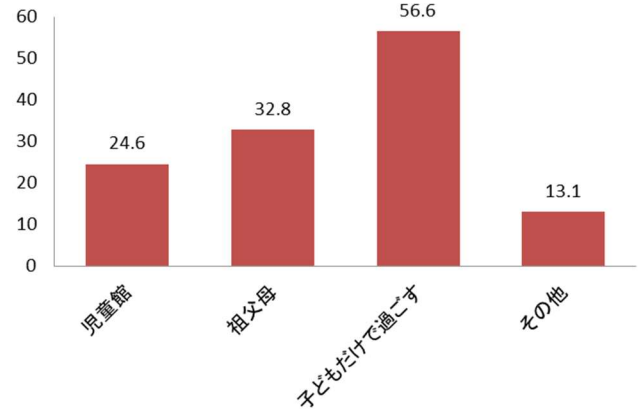
就労時間が長くなり親の帰宅時間が遅い、食事がきちんととれていない、学校の休み中の対応が出来ないなどのケースについて、健全な居場所の確保や公的学習支援が受けられる環境が必要。

### 子どもの居場所・教育について

放課後の居場所 (%) N=138

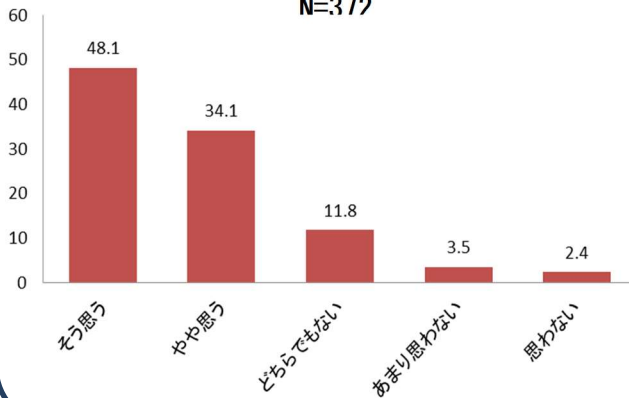


夏休みの居場所 (%) N=244



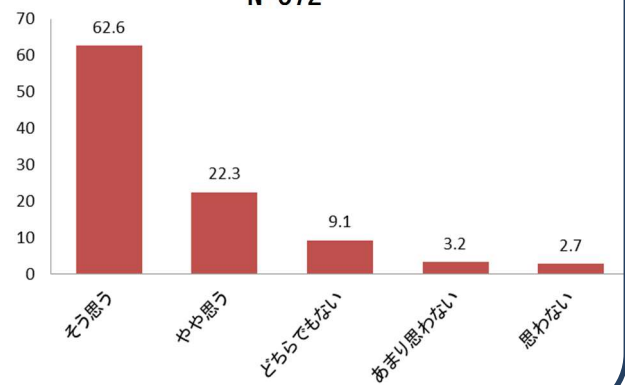
子どもの居場所は必要である (%)

N=377



公的な学習支援が必要 (%)

N=372



ひとり親家庭の子どもの子育てを取り巻く環境や教育環境の改善は喫緊の課題であり、「子どもの居場所づくり」や「公的学習支援」ほか、子どもの貧困対策としての総合的支援を強化し、地域ぐるみで取り組める仕組みを構築されることを要望します。